

令和3年度予算編成方針

本市財政は、主要一般財源の頭打ちの状況が継続する一方で、少子高齢化の進展等に伴う義務的経費の増加により、経常収支比率が90%台後半で推移するなど、財政の硬直化が進行している【別紙1及び2参照】。また、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の拡大により生じた財政需要に対応する財源を確保するため、平成20年度当初予算以来となる市債管理基金からの借入れといった緊急的措置を用いるなど、財源対策の余力も確実に低下してきている。

今後の財政見通しにおいては、社会保障関係費や公共施設の長寿命化対策及び更新にかかる経費の増加傾向が続く見通しであることに加え、新型コロナウイルス感染症の影響により、歳入面では、市税収入等の主要一般財源の大幅な減少が見込まれる一方で、歳出面では、社会経済情勢を反映して生活保護費などの扶助費が増加するほか、感染症拡大防止等に一定程度の経費が必要となる見込みとなっている。その結果、令和3年度から令和5年度までの3年間の収支差は約1,162億円となる見通しとなり、近年にない極めて厳しい予算編成になるものと推定される。

そうした中であっても、令和3年度は新たな総合計画のもと、本市のまちづくりの理念の実現に向けた歩みを着実に進めるべく、全庁一丸となって事業見直しやコスト縮減などによる歳出削減、経済活性化策による税源涵養や収入率の向上などによる歳入確保の両面の取組みを徹底しながら、現在策定中の総合計画に掲げる目指す都市の姿を実現するための施策に積極的に取り組むこととする。

以上を踏まえ、令和3年度予算編成は以下の枠組みにより進めるので、各局等の予算要求における特段の協力をお願いする。

1. 予算重点配分経費

重点配分経費として区分する事業は、基本計画の中間案に掲げる「杜の恵みと共に暮らすまちづくり」、「多様性が社会を動かす共生のまちづくり」、「学びと実践の機会があふれるまちづくり」、「創造性と可能性が開くまちづくり」の4つの目指す都市の姿の実現と、行政手続等におけるデジタル化の推進を始めとする「未来をつくる市政運営」に加え、新型コロナウイルス感染症対策として「感染症に強いまちづくり」とし、議会における議論も踏まえ、これらに必要な施策に要する経費を精査の上配分する。

2. その他の経費

(1) 義務的経費

人件費、法定扶助費、公債費、左記に準ずる特別会計繰出金、積立金及びこれらに準ずる義務的経費については、法令上又は制度上削減が難しい経費ではあるが、過去の不用額の状況等の再精査を踏まえた要求とし、所要額を精査の上配分する。

(2) 変動経費

福祉施設整備費助成，地域施設整備，企業誘致助成，区画整理，学校建設，システム開発・更新など，各種計画等に基づく年度間の増減はあるものの継続的に実施すべき事業に要する経費等については，別に示す変動経費に係る要求上限一般財源額の範囲内で，計画の見直しやコスト縮減等により可能な限り抑制した要求とする。これら以外の経費については，可能な限り経費を精査・圧縮した上での要求とする。

なお，この区分に係る事業は，今後の予算総額に対する財源確保の見通しや収支不足の状況等も踏まえ，要求上限一般財源額の範囲内での要求であっても，事業実施の緊急性等の観点から年次計画や規模等の見直しについて再度検討を行い，所要額を精査の上配分する。

(3) 一般経費

上記1及び2(1)(2)以外の経費の総額を一般経費とする。新型コロナウイルス感染症の影響により，極めて厳しい財政運営が見込まれる中，各局等の主体的な歳入創出，事務事業効率化に向けた一層の取組みを促すため，マイナスシーリングを設定することとし，令和2年度当初予算における一般財源に，それぞれ定める率を乗じて得た額の合計額（「一般経費に係る要求上限一般財源額」）の範囲内での要求とする。

- ・法定外扶助費，維持補修費，光熱水費等，普通建設事業費 100/100
- ・上記以外の経費 97/100

各局等においては，前述の課題認識を十分に踏まえ，局等内全体としての財源配分調整を行い，要求上限一般財源額を遵守の上要求するものとし，当要求区分においても精査・査定の上配分する。

なお，例年同様，財源創出の取り組みにより，一般財源効果額があるものについては，別途示す基準により要求上限一般財源額へ上乘せするとともに，創出された財源を充当した事業については一定の配慮を行うこととする。

3. 歳入確保とトータルコストの抑制等

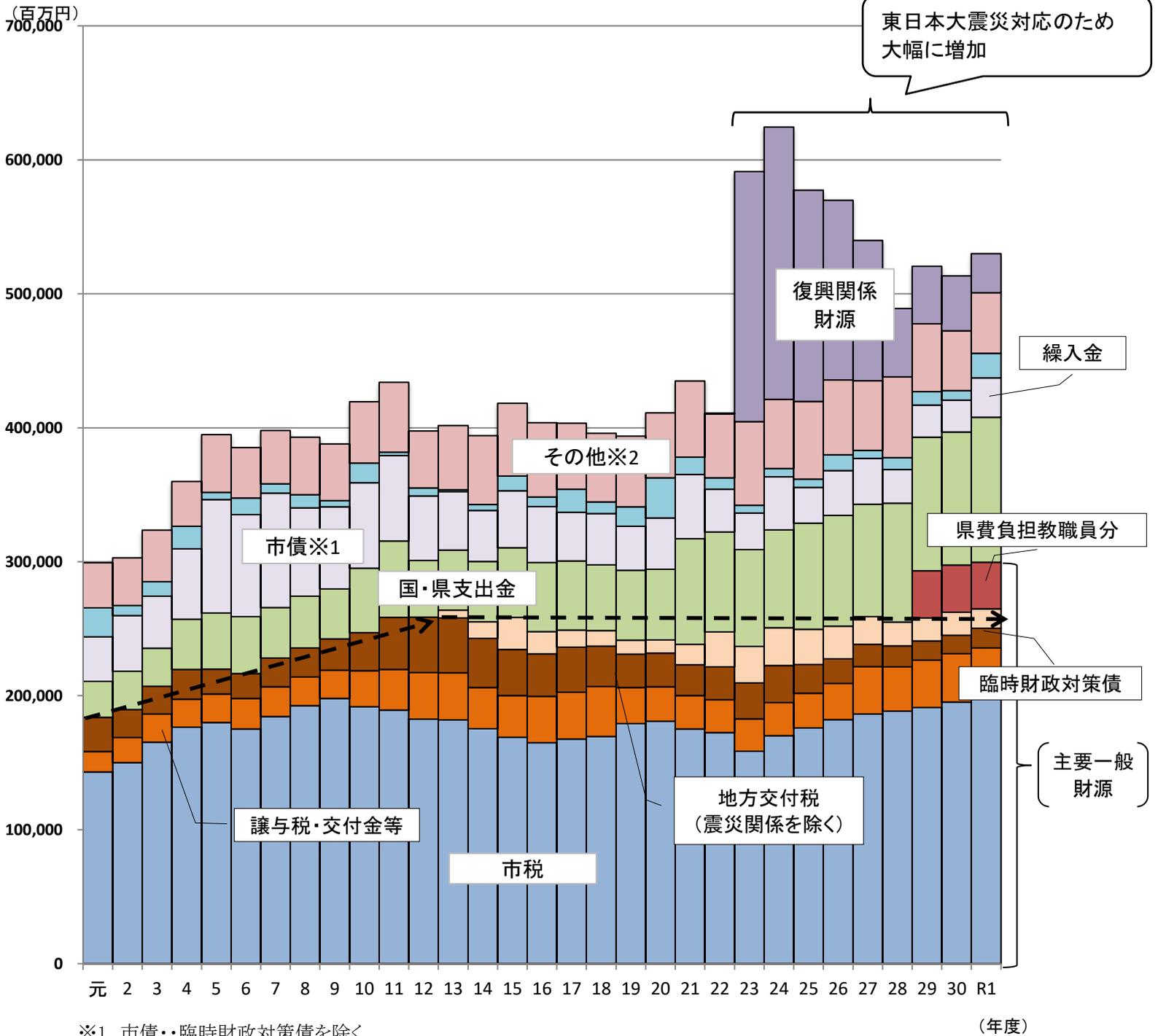
「仙台市役所経営プラン」を踏まえ，歳入面では，市税等の収納率向上はもとより，国及び県支出金の獲得や，既存資源の有効活用による新たな財源創出に積極的に取り組むなど，引き続き歳入確保策の強化を図ることとする。また，歳出面では，超過勤務縮減の視点も踏まえた人件費の抑制や，事務事業の内容及び手法の見直しによる更なるコスト縮減を図ることとする。

持続可能な都市経営を行うべく，創意工夫のもと，これまで以上に歳入歳出両面にわたる取組みを推進するとともに，選択と集中による予算の適正配分を一層徹底されたい。

4. その他

上記のほか，予算の見積りにあたっては，国の令和3年度概算要求の状況も踏まえ，国や県からの積極的な情報収集に努めるとともに，連携・調整を図られたい。また，適切な予算執行を確保する観点から改めて関係法令等を遵守徹底していただくとともに，別途通知する予算編成要領に基づき予算の見積り等にあたられたい。

歳入決算額の推移(普通会計ベース)



※1 市債・臨時財政対策債を除く

※2 その他・分担金・負担金, 使用料・手数料, 財産収入, 寄附金, 繰越金, 諸収入

○政令指定都市移行から平成10年頃まで

- ・全国的な好景気を背景とした市税の増加傾向は、平成3年頃のバブル崩壊以降も国の積極的な景気浮揚対策などに支えられて、本市では平成9年度まで継続。
- ・国の景気浮揚対策による積極的な公共事業の実施に伴い市債は高水準を継続。

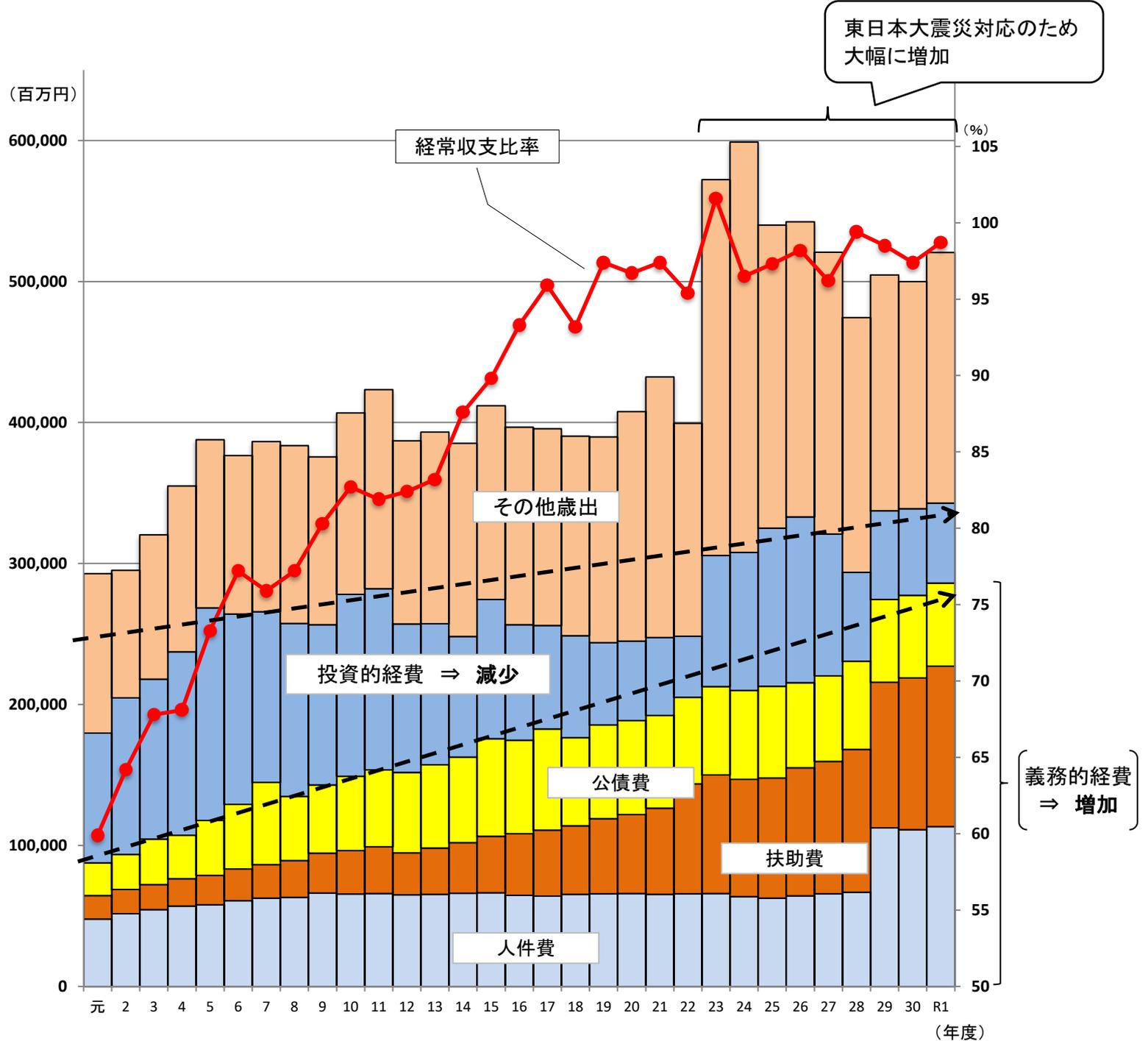
○平成11年頃から平成22年度まで(震災前)

- ・市税は、平成9年度をピークに減少に転じた。その後国の金融緩和政策などによる輸出関連産業を中心とした好景気により一旦は増加に転じたが、平成20年頃のいわゆるリーマンショックにより再び減少に転じた。
- ・平成11年頃から、全国的な景気の低迷により、市税、地方交付税を始めとした主要一般財源は今日まで頭打ちの状況が継続。なお、平成13年度に、国における地方交付税の財源不足のため、代替措置として臨時財政対策債が創設され、以降地方交付税からの振り替わりの傾向が強まっている。
- ・平成16年度から18年度にかけて、地方税財政制度に係る三位一体改革が行われた。経済情勢の影響等もあり単純な評価は難しいが、本市では、市税の増収以上に国庫補助負担金及び地方交付税が減額。特に平成20年度においては、財源不足による大幅な基金取崩しを余儀なくされ、平成21年度予算編成では、財源確保のため都市整備基金及び市庁舎整備基金を廃止し財政調整基金に編入する事態に至った。

○平成23年度以降

- ・東日本大震災への対応のための国からの復興交付金や震災復興特別交付税の交付により、市の財政規模が大幅に増加。
- ・平成29年度より県費負担教職員権限移譲に伴い、新たに県民税所得割臨時交付金等が増加。

歳出決算額と経常収支比率の推移(普通会計ベース)



1. 歳出決算額

○政令指定都市移行から平成10年頃まで

- ・政令指定都市移行後の様々な都市基盤整備推進に伴い、投資的経費が増加するとともに、その財源として発行した市債の元利償還も少し遅れて増加。業務増等により人件費も増加。
- ・扶助費は、高齢化の進展等により増加。

○平成11年頃から平成22年度まで(震災前)

- ・人件費は行財政改革計画に基づく人員削減等により横ばい。
- ・扶助費は高齢化の更なる進展等により確実に増加を続けた。
- ・公債費は投資的経費の縮減により横ばい、減少に転じたが、普通交付税の振り替わりとしての臨時財政対策債の導入により、全体としては横ばい。
- ・これらに対応して、主要な政策的経費であった投資的経費を縮減せざるを得ない状況が継続し、平成22年度の投資的経費はピークであった平成10年度の約3分の1にまで減少し、公共施設の老朽化対応も遅れ気味になるなどの課題も発生。

○平成23年度以降

- ・東日本大震災への対応のため、投資的経費やその他の経費を中心に市の財政規模が大幅に増加。
- ・平成29年度より県費負担教職員権限移譲に伴い人件費等が増加。

2. 経常収支比率

- ・財政構造の弾力性を示す経常収支比率については、扶助費などの経常的な支出の増加に伴い、平成元年以降、上昇傾向が続いており、財政状況が硬直化している。

仙台市の財政見通しと対応の方向性

新型コロナウイルス感染症による今後の影響を見通すことは難しく、刻々と変化する状況に応じて段階的に対応策を講じる必要があり、また、地方交付税等を含む国の令和3年度概算要求が1ヵ月遅れていることから、歳入歳出とも不確定な要素があるが、第2回臨時会終了時点での一定条件に基づき、令和5年度までの財政見通しについて試算を行った。

1 財政見通し

(1) 令和2年度

第2回臨時会までは、新型コロナウイルス感染症へ迅速かつ的確に対応するため、臨時的かつ緊急的な手段として市債管理基金からの借入れ等も行いながら、必要となる財源を確保してきた。第3回定例会以降においても、地方創生臨時交付金等の活用や既存事業の見直し等を行うことで、今後の対策に必要な予算を計上する方針。

一方で歳入面では、市税収入や地方消費税交付金等の主要一般財源や施設使用料等の減少が見込まれ、決算に向けた**収支差は約55億円**となる見通し。

(2) 令和3年度以降

歳入面では、市税収入が減少し、連動する形で普通交付税が増加するものの、主要一般財源は大きく減少する見込みである。歳出面では、社会保障関係経費や公共施設の長寿命化対策に要する経費等の増加に加え、新型コロナウイルス感染拡大防止等に一定程度の経費が必要となる見込みである。

その結果、**令和3年度から令和5年度までの3年間の収支差は約1,162億円前後**となる見通しである。(令和2年1月時点の推計から収支差が約273億円拡大)

<令和3年度以降の主な歳入の見通し>

- 市税収入**は、令和3年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止のための経済活動の抑制等の影響により市民税が減少することに加え、税制改正に伴う軽減措置により固定資産税が大きく減少するものの、令和4年度以降は、経済の回復が見込まれ一定回復する見通し。
- 譲与税・交付金**は、令和3年度は、固定資産税の軽減措置等による減収を補てんする交付金が増加する見通し。令和4年度以降は、当該減収を補てんする交付金が減少するが、全体としては堅調に推移する見通し。
- 地方交付税**のうち、普通交付税は、市税収入等の推移と連動して増加する見通し。
- 市債**のうち、臨時財政対策債は、市税収入等の推移と連動して増加する見通し。
- その他**のうち、諸収入については、地域産業金融支援事業の実施に伴い、歳出事業費と同額の貸付金元利収入が生じることにより増加する見通し。

<令和3年度以降の主な歳出の見通し>

- 人件費**は、退職者の増減に伴う変動もあり、横ばいからやや増加傾向となる見通し。
- 扶助費**は、高まる保育需要や高齢化の更なる進展に加え、厳しい社会情勢を反映して生活保護費が増加していく見通し。
- 公債費**は、東西線建設事業に係る市債償還の本格化や臨時財政対策債の償還、震災以前の普通建設事業の抑制傾向といった要素と連動して推移する見通し。

- 投資的経費**は、公共施設の長寿命化対策や更新を計画的に進めることにより増加していく見通し。
- 繰出金**は、高齢化の進展や医療費の増加等により増加していく見通し。
- 上記以外の項目については、感染症対策や復興事業等に関連した特殊要因を除くと概ね横ばいで推移する見通し。

2 対応の方向性（今後の財政運営の方向性）

これまで本市の収支差対策は、財政調整基金の取崩し等の単年度限りの対策が主であったが、今後は新型コロナウイルス感染症の影響により見込まれる市税収入の減少や、新たな財政需要に伴う収支差の拡大により、極めて厳しい財政運営となることを見込まれている。引き続き事業の見直しによる財源捻出や地域経済の回復・活性化策による税源涵養はもとより、更なる基金の活用も視野に入れるなど、あらゆる方策を最大限講じながら、今後の市政運営に必要となる財源を確保していくことが重要。

<試算の数値>

（単位：億円）

	2年度	3年度	4年度	5年度
収支差	△55(△271)	△368	△383	△411
前回（1月推計時）収支差	(△236)	△279	△293	△317

※2年度（ ）は財源対策の状況。今回数値については、当初予算の財源対策（236億円）に第2回臨時会までの補正予算の財源対策（35億円）を加えたもの。

【歳入】

	2年度	3年度	4年度	5年度
1 市 税	2,155	1,893	2,068	2,096
2 譲与税・交付金	384	522	399	401
3 地方交付税	212	214	198	183
4 国・県支出金	2,413	1,235	1,284	1,311
5 市 債	511	618	660	702
6 そ の 他	1,091	863	780	790
歳入合計	6,766	5,345	5,389	5,483

【歳出】

	2年度	3年度	4年度	5年度
1 人 件 費	1,213	1,217	1,227	1,232
2 扶 助 費	1,214	1,273	1,331	1,354
3 公 債 費	590	612	603	616
義務的経費 計	3,017	3,102	3,161	3,202
4 普通建設事業費	576	598	663	750
5 災害復旧費	14	6	6	6
投資的経費 計	590	604	669	756
6 補助費等	1,553	413	341	329
7 投資及び出資金	31	28	29	33
8 繰 出 金	324	331	338	345
9 そ の 他	1,306	1,235	1,234	1,229
歳出合計	6,821	5,713	5,772	5,894

財政見直しにおける試算の主な内訳について

(単位:億円)

(1)概要

- 普通会計ベース・事業費ベースで作成。
- 歳入については、現行の税財政制度を前提とし、新型コロナウイルス感染症の影響等を考慮して試算。特定財源は歳出見通しとの連動等を反映して試算。
- 歳出については、現在のサービス水準の維持を基本とし、新型コロナウイルス感染症対策や復興関連事業については事業費の積上げを行い、その他については過去のトレンド等を踏まえて試算。
- 仙台市役所経営プランに基づき今後実施される行財政改革の取組みによる効果額は算入していない。

(2)歳入

市税・譲与税等

- ・市民税は、内閣府の経済見直しにおける経済成長率を基に仙台市の実績を踏まえ試算
3年度試算においては、過去の経済危機における実績等を参考に感染症の影響等を考慮して試算

2年度試算	3年度試算	4年度試算	5年度試算
1,101	975	995	1,015

(参考:内閣府の経済見直し等を参考とした経済成長率)

3年:1.6% 4年:2.6% 5年:2.1%

- ・固定資産税は、評価替えや地価の動向、課税対象の増減等を考慮して試算
3年度試算においては、税制改正に伴う軽減措置による減少等を考慮して試算

2年度試算	3年度試算	4年度試算	5年度試算
755	629	759	767

- ・地方譲与税・交付金は、過去増減率等により試算

3年度試算においては、固定資産税の軽減措置等による減収を補てんする交付金等を考慮して試算

2年度試算	3年度試算	4年度試算	5年度試算
384	522	399	401

地方交付税・臨時財政対策債

- ・普通交付税は、2年度試算額を基本として、地方交付税総額の見込みや市税収入の動向等を考慮して試算

2年度試算	3年度試算	4年度試算	5年度試算
183	214	198	183
29	-	-	-

下記以外
震災復興特別交付税

- ・臨時財政対策債は、地方交付税総額の見込みを考慮して試算

2年度試算	3年度試算	4年度試算	5年度試算
178	249	230	211

国・県支出金

- ・扶助費、普通建設事業費等の増減に連動して個別に試算

(扶助費に係るもの)

2年度試算	3年度試算	4年度試算	5年度試算
812	853	895	911

(普通建設事業費に係るもの)

2年度試算	3年度試算	4年度試算	5年度試算
109	115	120	131

市債

- ・事業費の増減に連動して個別に試算

(普通建設事業費に係るもの)

2年度試算	3年度試算	4年度試算	5年度試算
305	350	412	470

その他

- ・2年度予算額を基本としつつ感染症の影響等を考慮して試算

(3) 歳出
人件費

・2年度の職員数を基本とし、職員数の増減や定年退職にかかる退職手当の推移等を勘案して試算

項目	2年度予算	3年度試算	4年度試算	5年度試算
人件費	1,213	1,217	1,227	1,232

扶助費

・2年度予算額を基本としつつ、感染症の影響や過去のトレンド等により試算

項目	2年度予算	3年度試算	4年度試算	5年度試算
扶助費	1,214	1,273	1,331	1,354

公債費

・過去の市債発行実績や今後の発行見込等に基づき試算

普通建設事業費

・2年度予算額を基本としつつ個別計画等により可能な範囲で積み上げ、その他は過去のトレンド等により試算

項目	2年度予算	3年度試算	4年度試算	5年度試算
普通建設事業費	576	598	663	750

災害復旧費

・2年度予算額を基本としつつ過去のトレンド等により試算

項目	2年度予算	3年度試算	4年度試算	5年度試算
災害復旧費	14	6	6	6

補助費等

・2年度予算額を基本としつつ、感染症の影響や過去のトレンド等により試算

(主な事業)

事業名	2年度予算	3年度試算	4年度試算	5年度試算
下水道事業	76	72	71	71
自動車運送事業	29	28	38	27
病院事業	21	20	20	21
復興交付金返還金	0	80	0	0

繰出金

・国民健康保険、介護保険等各特別会計への繰出金を、過去の実績などを参考として個別に積上げて試算

(主な事業)

事業名	2年度予算	3年度試算	4年度試算	5年度試算
国民健康保険事業	86	87	88	88
介護保険事業	122	126	130	134
後期高齢者医療事業	99	101	103	106

その他

・2年度予算額を基本としつつ過去のトレンド等により試算